



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日
東

上場会社名 サンフロンティア不動産株式会社 上場取引所
 コード番号 8934 URL <https://www.sunfrt.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤清一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 平原健志 (TEL) 03-5521-1301
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	46,442	△15.0	7,032	△48.1	6,562	△50.6	4,059	△54.8
2020年3月期第3四半期	54,631	20.9	13,560	11.5	13,297	13.2	8,976	12.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 3,890百万円(△56.4%) 2020年3月期第3四半期 8,932百万円(14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	83.35	83.31
2020年3月期第3四半期	184.32	184.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	124,952	69,656	53.2
2020年3月期	130,293	64,809	49.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 66,501百万円 2020年3月期 64,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△4.4	6,930	△58.2	6,500	△59.7	4,100	△61.6	84.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	48,755,500株	2020年3月期	48,755,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	56,644株	2020年3月期	56,644株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	48,698,856株	2020年3月期3Q	48,698,856株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・(金額の表示単位の変更について)

添付資料の四半期連結財務諸表及び主な注記に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載しております。なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による停滞が長期化しており、今後の動向を引き続き注視する必要があります。また世界経済については、コロナウイルス感染拡大に加え、米中間の多方面にわたる対立の激化の継続等により、今後の見通しが極めて難しい状況と言えます。しかしながら、各国で大規模な財政支援や金融緩和等が継続されていることに加え、ワクチン接種が徐々に始まっていることもあり、今後の回復が期待されます。

わが国の不動産市場は、12月時点の都心オフィスビル市場（都心5区：千代田・中央・港・新宿・渋谷区）の平均賃料は21,999円（坪単価）と5カ月連続の下落（1,015円）、平均空室率は4.49%と10カ月連続の悪化（3.00%pt上昇）となり（民間調査機関調べ）、市況は厳しさを増しております。足元では好業績企業の増床や大規模オフィスを分散させる動き等によって中小型オフィスに対する実需は堅調なもの、コロナ禍を背景に、一部企業によるリモートワーク定着に伴うオフィス縮小の動きも見られます。また、不動産投資市場においては、低金利環境の長期化期待から国内機関投資家やJ-REIT等による投資意欲は強いものの、先行き不透明感から慎重な姿勢が見られ、市場センチメントの強弱感が交錯しています。こうした中、当社は現場動向やお客様の声をいち早く掴み、自らを柔軟に変化させることで、お客様のお困りごと解決力を日々磨き高め、事業を展開しております。当面は、「新型コロナウイルス感染拡大防止の徹底と事業の継続」、「財務の安定性を保つこと」、「本業である『不動産の再生と活用』に資源を集中していくこと」の3つを経営方針として取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高46,442百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益7,032百万円（同48.1%減）、経常利益6,562百万円（同50.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,059百万円（同54.8%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産再生事業)

不動産再生事業では、①リブランニング事業、②賃貸ビル事業、③ホテル開発事業等を行っております。

①リブランニング事業では、ビルの仕入から企画・開発、テナント入居、そして販売とその後のサポートに至るまで、全てのプロセスを自社で内製化しています。ビル管理、賃貸仲介売買仲介等の不動産サービス部門や建設部門等各部門がそれぞれの現場で培った知見やノウハウを持ち寄り、お客様の意向を細かく把握した改良改善を重ね、付加価値の高い商品を創り上げ、ビル経営における様々なサービスを提供しています。このお客様視点の付加価値創出力が当社の強みとなっています。仕入では、市場の方向感を見定めながら、慎重に物件を選別しております。また商品化では、日々寄せられるテナント様からの声などの市場の動きに対する感度を高め、オフィスや街、働き方の変化をしっかりと捉え、新しい価値観に基づき、新常态の中でも選ばれるオフィスづくりを目指しております。その表れとして、7月からご提供を開始した日本初、曜日単位でご利用いただける曜日オフィス「WEEK」、ブルックリンをテーマに壁面アートを施したArt Office「A YOTSUYA」（11月）、オフィス内のソーシャルディスタンス設計と最新鋭の機器を導入したウイルス対策オフィス「銀座クイント」（12月）等、次世代型セットアップオフィスを続々とオープンいたしました。また、ESGの観点では、当社リブランニング物件における再生可能エネルギー「RE100」への切替や、森林由来の環境クレジット「森のでんき」を導入した100%カーボンニュートラル等、脱炭素社会の実現に向けた新たな取組を加速させています。販売においては、賃貸仲介部門やビル管理部門と緊密に連動して、安定的な不動産収益を保つこと等により、ビルの価値を増大させ、国内外の幅広いお客様からのニーズにお応えしております。更に不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品は、第2号案件（11.5億円）を組成し、当社グループの顧客基盤を拡充させております。これらの結果、リブランニング事業の販売棟数は、コロナ禍の中にあっても18棟（セグメント利益率25.2%）となったものの、前年同期の大型案件を含む33棟（同率33.2%）の販売と比較し、売上高、利益ともに大幅に減少となりました。

②賃貸ビル事業においては、ストック事業として安定した収益基盤を構築することを目的に、不動産サービス部門で培ったオペレーション力を活かしながらリブランニング事業の賃貸ビル物件数を拡大し、中長期的に賃料収入の増加を図っております。ホテル事業からの賃料収入減少、サブリース事業の拡大に伴う支払賃料の先行により、

前年同期に比べ売上高、利益ともに減少いたしました。

③ホテル開発事業においては、沖縄県恩納村にて進めている当社初の分譲型 condominium ホテル「HIYORI オーシャンリゾート沖縄（204区画）」の開発が順調に進捗し、合計126区画について、引き渡し完了した結果、大幅に増収、増益となりました。1月においても14区画販売しており、計140区画の引き渡しを完了しております。また、現在建築中のホテルについては、コロナ対策に万全の注意を払いつつ、開業準備を進めております。

以上の結果、不動産再生事業全体の売上高は37,957百万円（前年同期比15.9%減）となり、セグメント利益は9,271百万円（同38.4%減）となりました。

（不動産サービス事業）

不動産サービス事業では、①プロパティマネジメント事業、②ビルメンテナンス事業、③売買仲介事業、④賃貸仲介事業を行っております。これら各事業部門がそれぞれ現場で培った専門性を持ち寄って協力し、創意工夫を重ねることにより付加価値を連鎖的に生み出し、リブランニング事業における高い収益性を創出する基盤となっております。

①プロパティマネジメント事業においては、きめ細やかなビル管理・メンテナンスによってテナント様の満足度を高めるとともに、地域に密着した強みを活かしたテナント様誘致、適正賃料への条件改定や電力需給契約の見直しによる収益改善等に取り組むことで、高収益・高稼働なビル経営を実現させております。コロナ禍の影響を受けているテナント様や不安を抱えているビルオーナー様に誠実に寄り添い、正確かつ迅速な情報提供を行い、コロナウイルスの影響から生じる新たなご要望やお困りごとにも、これまで培ってきた経験と組織力を活かして解決しております。お客様視点で付加価値の高いサービスのご提供を継続してきたことにより、コロナ禍においても高い稼働率水準を維持しつつ、受託棟数は400棟を超え、業績は前年同期に比べ売上高、利益ともに増加いたしました。

	2018年12月末	2019年12月末	2020年12月末
受託棟数	377棟	391棟	404棟
稼働率	97.8%	98.4%	95.7%

②ビルメンテナンス事業においては、外窓・外壁等のプランコによる高所清掃、防水工事、外壁改修工事を強みに、プロパティマネジメント部門との協働を推進しております。新たにコロナウイルス除染消毒作業の需要の取込みがあったものの、緊急事態宣言下で休業を強いられたお客様からの受注が減少した影響もあり、業績は、前年同期に比べ売上高、利益ともに微減となりました。

③売買仲介事業においては、不動産コンサルティングの一環としてプロパティマネジメント事業や賃貸仲介事業をはじめとする他部門からの紹介案件にスピード対応で取り組むとともに、リブランニング物件の仕入、販売等、グループ全体の事業推進に貢献しております。業績は、前年同期に比べ売上高、利益ともに大きく増加いたしました。

④賃貸仲介事業においては、都心5区を中心とした12拠点のサービス網を展開しております。現場におけるお客様との対話から、地域のビルオーナー様に寄り添う身近な相談窓口として機能しています。お客様のお困りごとを空室という現象の一面のみではなく、高齢化で苦慮する管理や相続、建物の老朽化といった不動産に関する様々な事象を掴み、多面的で長期的な視点でその解決に取り組むことで、リブランニング事業の仕入や販売、工事受注や売買仲介等の機会を創出するなど、当社の事業全体の強化・充実につなげております。また、テナントリーシングの現場において借り手のニーズをこと細かく把握し、共に考えたり研究や提案を繰り返す中で、いち早く変化を先取りし、中小型ビル市場のユーザーインの視点に立ち、ニーズの創出を行っております。業績は、コロナ禍の影響を受け、前年同期に比べ売上高、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、不動産サービス事業全体の売上高は2,562百万円（前年同期比0.2%減）となり、セグメント利益は1,664百万円（同1.1%増）となりました。

(オペレーション事業)

オペレーション事業では、①ホテル運営事業、②貸会議室事業を行っております。

①ホテル運営事業においては、15ホテル(2,092室)を運営しております。コロナ禍におけるインバウンド客の急激な減少、集客施設の閉鎖やイベントの中止、観光のみならず出張の自粛等の影響もあり、稼働率は著しく低下いたしました。このため、経費削減に努めたものの、業績は前年同期に比べ売上高の減少が大きく、損失を計上いたしました。

②貸会議室事業においては、お客様視点をもってサービス品質を磨き続けてきており、リピーターや紹介によるお客様の獲得、感染症対策、オンライン設備の配置、オーダーメイドオフィス、定額制会議室の新サービスの開始等、お客様からの需要に素早くお応えするとともに徹底したコスト削減を行っております。業績は、コロナ禍の影響を受け、前年同期に比べ売上高、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、オペレーション事業全体の売上高は2,383百万円(前年同期比45.0%減)となり、セグメント損失は797百万円(前年同期はセグメント利益178百万円)となりました。

(その他)

その他では、①滞納賃料保証事業、②海外事業、③建設事業等を行っております。

①滞納賃料保証事業においては、保証契約実行に際し、テナントの保証審査における実態調査を徹底、厳格化し、賃料滞納時には賃料保証のみならず、明け渡しまでを誠実にサポートすることでビルオーナー様に寄り添ったサービスを提供しております。コロナ禍にあって、空室の増加、テナント様の信用懸念、また、個人保証からの切り替え等によるビルオーナー様からのご相談が増加した背景から、業績は、新規保証、再保証ともに取り扱い件数が堅調に推移し、前年同期に比べ売上高、利益ともに増加しました。

②海外事業においては、成長が期待できる東南アジアへ進出し、日本の高度な施工技術によるマンション・住宅等を中心とした不動産開発を行い、アジアの方々には日本品質を体感いただくことに拘って事業を展開しております。業績は、ベトナム・ダナンにおいて高層分譲マンション「HIYORI Garden Tower」(306戸)が2019年12月に竣工、2020年9月に引渡し完了いたしました。2020年1月から9月までの引き渡し分は、当第3四半期連結累計期間に会計上計上されたことから、前年同期に比べ売上高、利益ともに大幅に増加しました。

③建設事業においては、事業用ビルのリニューアル企画や修繕・改修工事、および内装仕上工事等を行っております。業績は、前年同期の大型工事引き渡しの反動減により、売上高、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、その他全体の売上高は4,208百万円(前年同期比17.7%増)となり、セグメント利益は1,272百万円(同44.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は124,952百万円(前連結会計年度末比4.1%減)、負債は55,295百万円(同15.6%減)、純資産は69,656百万円(同7.5%増)となりました。

総資産の減少の主な要因は、現金及び預金の増加1,232百万円及び販売用不動産の増加6,291百万円等があったものの、仕掛販売用不動産の減少12,305百万円、その他流動資産に含まれる未収消費税等の減少719百万円等があったことによるものであります。

負債の減少の主な要因は、一年内返済予定の長期借入金の増加1,303百万円等があったものの、買掛金の減少727百万円及び未払法人税等の減少2,954百万円、その他流動負債に含まれる前受金の減少1,689百万円、長期借入金の減少6,245百万円等があったことによるものであります。

純資産の増加の主な要因は、期末配当金の支払い2,047百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4,059百万円、非支配株主持分の増加3,000百万円等があったことによるものであります。なお、非支配株主持分の増加は、子会社での優先株式発行によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は53.2%(同3.6%pt増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績において、営業利益および経常利益が通期の連結業績予想値を上回るとともに、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても順調に推移しております。

現在のところ、2020年8月6日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、今後の進捗により、修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,627	19,860
受取手形及び売掛金	891	1,234
販売用不動産	9,426	15,718
仕掛販売用不動産	81,703	69,398
仕掛工事	602	635
貯蔵品	33	23
その他	2,575	1,660
貸倒引当金	△18	△37
流動資産合計	113,842	108,495
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,900	1,993
土地	6,821	6,821
その他（純額）	1,692	1,651
有形固定資産合計	10,413	10,465
無形固定資産		
のれん	524	444
その他	188	155
無形固定資産合計	712	599
投資その他の資産		
差入保証金	3,856	3,946
繰延税金資産	1,041	983
その他	426	467
貸倒引当金	△1	△4
投資その他の資産合計	5,324	5,392
固定資産合計	16,450	16,457
資産合計	130,293	124,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,132	2,405
短期借入金	478	80
1年内返済予定の長期借入金	3,985	5,288
未払法人税等	3,566	611
賞与引当金	215	107
役員賞与引当金	80	41
工事保証引当金	2	0
保証履行引当金	50	74
その他	6,540	5,938
流動負債合計	18,052	14,546
固定負債		
長期借入金	44,906	38,660
退職給付に係る負債	11	11
株式給付引当金	40	52
その他	2,473	2,024
固定負債合計	47,431	40,748
負債合計	65,483	55,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,965	11,965
資本剰余金	6,445	6,445
利益剰余金	46,347	48,358
自己株式	△67	△67
株主資本合計	64,690	66,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
為替換算調整勘定	△73	△202
その他の包括利益累計額合計	△69	△199
新株予約権	11	16
非支配株主持分	177	3,139
純資産合計	64,809	69,656
負債純資産合計	130,293	124,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	54,631	46,442
売上原価	35,498	34,021
売上総利益	19,132	12,421
販売費及び一般管理費	5,572	5,389
営業利益	13,560	7,032
営業外収益		
受取利息	34	34
助成金収入	1	70
違約金収入	159	—
その他	36	21
営業外収益合計	231	126
営業外費用		
支払利息	337	371
その他	157	224
営業外費用合計	494	596
経常利益	13,297	6,562
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	2
会員権評価損	—	6
特別損失合計	—	9
税金等調整前四半期純利益	13,301	6,553
法人税、住民税及び事業税	4,304	2,570
法人税等調整額	25	△44
法人税等合計	4,329	2,526
四半期純利益	8,971	4,027
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,976	4,059

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	8,971	4,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	△39	△136
その他の包括利益合計	△39	△137
四半期包括利益	8,932	3,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,946	3,929
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の連結財務諸表の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産再生	不動産サー ビス	オペレーシ ョン	計				
売上高	45,131	2,566	4,335	52,034	3,574	55,608	△976	54,631
セグメント利益	15,061	1,646	178	16,885	882	17,767	△4,470	13,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、滞納賃料保証事業、海外事業、建設ソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去△117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,352百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産再生	不動産サー ビス	オペレーシ ョン	計				
売上高	37,957	2,562	2,383	42,903	4,208	47,112	△669	46,442
セグメント利益 又は損失(△)	9,271	1,664	△797	10,138	1,272	11,410	△4,847	6,562

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、滞納賃料保証事業、海外事業、建設ソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去△171百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,676百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。